

平成30事業年度

財務諸表

第16期

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(平成31年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部									
I 流動資産	現金及び預金								724,782,638,657
	有価証券								221,900,000,000
	未成工事								1,153,497,576,408
	未貯蔵								16,672,689,376
	未収								2,690,781,385
	未収の								250,037,757
	その他								31,150,850,641
	流動資産合計								<u>368,329,575</u>
II 固定資産									2,151,312,903,799
1 有形固定資産	建物	245,608,136,048							
	減価償却累計額	-73,512,938,731							
	構築物	4,976,096,458,491							171,795,100,760
	減価償却累計額	-1,359,716,728,726							
	機械装置	332,211,329,925							3,616,371,514,423
	減価償却累計額	-155,571,598,898							
	工具備品	667,497,317							176,639,731,027
	減価償却累計額	-522,649,843							
	土地	759,751,779,463							144,847,474
	減価償却累計額	-30,742,857							
	リース資産	277,403,742							759,721,036,606
	減価償却累計額	-69,128,101							
	有形固定資産合計								<u>1,231,386,881,183</u>
2 無形固定資産	借地権								56,550,356,217
	施設利用権								78,186,063,356
	その他								<u>76,585,668</u>
	無形固定資産合計								134,813,005,241
3 投資その他の資産	長期未収金								44,735,714,000
	未収貸付料								640,693,959
	退職給付引当金								6,180,732,891
	その他								<u>501,529,063</u>
	投資その他の資産合計								<u>52,058,669,913</u>
	固定資産合計								<u>6,143,139,062,268</u>
	資産合計								<u>8,294,451,966,067</u>
負債の部									
I 流動負債	1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券								108,000,000,000
	1年以内返済予定長期借入金								137,272,100,000
	1年以内返済予定他勘定長期借入金								26,640,360,000
	1年以内支払予定リース債務								73,053,717
	未払金								59,500,776,308
	未払費用								2,179,095,793
	受託業務前受金								9,933,706,475
	引当金								17,263,524,241
	その他								<u>663,805,779</u>
	流動負債合計								<u>337,820,802</u>
II 固定負債	資産見返補助金等	3,120,759,042,853							
	資産見返負担金	40,996,872,124							
	建設仮勘定見返補助金等	690,518,539,250							
	建設仮勘定見返負担金	1,489,920,068							
	新幹線資産見返負債	<u>582,015,064,920</u>							4,435,779,439,215
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券								867,600,000,000
	債券発行差額								28,417
	長期借入金								1,278,938,910,408
	他勘定長期借入金								70,233,110,000
	リース債務								161,936,502
	引当金								180,792,725,509
	退職給付引当金								<u>14,769,599,836</u>
	その他								14,769,599,836
	固定負債合計								<u>265,776,503,592</u>
	負債合計								<u>1,260,547,920</u>
III 法令に基づく引当金等	譲渡調整引当金								7,115,312,801,399
	法令に基づく引当金等合計								<u>145,224,920,374</u>
	負債合計								<u>145,224,920,374</u>
	純資産の部								7,622,401,964,888
I 資本	政府出資金								51,507,864,363
	資本合計								<u>51,507,864,363</u>
II 剰余金	剰余金	622,221,739,032							
	損益外減価償却累計額(一)	-14,390,841,503							
	損益外減損損失累計額(一)	<u>-30,747,388</u>							
	資本剰余金合計								607,800,150,141
III 利益剰余金	中期目標期間繰越積立金	12,361,418,386							
	当期未処分利益	380,568,289							
	(うち当期総利益)	<u>380,568,289</u>							
	利益剰余金合計								<u>12,741,986,675</u>
	純資産合計								<u>672,050,001,179</u>
	負債純資産合計								<u>8,294,451,966,067</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-406,064,185,357
	人件費支出	-14,266,990,731
	他勘定へ繰入	-277,426,061
	その他の業務支出	-14,332,666,130
	鉄道施設譲渡収入	85,745,345,516
	鉄道施設賃貸収入	114,519,968,988
	受託業務収入	8,766,223,751
	補助金等収入	64,576,617,216
	他勘定より受入	104,119,500,550
	その他の業務収入	5,761,658,705
	小計	-51,451,953,553
	利息及び配当金の受取額	19,264,697
	利息の支払額	-12,922,519,798
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-64,355,208,654
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-398,200,000,000
	有価証券の償還による収入	366,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-44,734,215
	無形固定資産の取得による支出	-38,922,900
	定期預金の預入による支出	-147,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	112,000,000,000
	その他	53,682,022
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-67,129,975,093
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	140,100,000,000
	債券の償還による支出	-136,500,000,000
	長期借入れによる収入	69,100,000,000
	長期借入金の返済による支出	-148,226,450,000
	リース債務の返済による支出	-60,725,850
	他勘定長期借入金の返済による支出	-28,372,820,408
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-201,453,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,161,449,701
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-235,646,633,448
VI	資金期首残高	872,929,272,105
VII	資金期末残高	637,282,638,657

利益の処分に関する書類

(令和元年7月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		380,568,289
	当期総利益	380,568,289	<u>380,568,289</u>
II	利益処分額		
	積立金	380,568,289	<u><u>380,568,289</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	建設業務費	366,153,432,216	
	一般管理費	1,441,788,967	
	財務費用	9,496,747,692	
	雑損	422,698,064	
	固定資産除却損	4	
	固定資産売却損	8,738,472	377,523,405,415
	(2) (控除) 自己収入等		
	鉄道施設譲渡収入	-82,545,500,697	
	鉄道施設賃貸収入	-114,995,922,800	
	貨物調整事業資金収入	-13,251,594,716	
	受託業務収入	-13,416,264,103	
	その他	-13,489,890,348	
	財務収益	-21,518,244	
	雑益	-786,713,682	
	固定資産売却益	-7,672	-238,507,412,262
	業務費用合計		139,015,993,153
II	損益外減価償却相当額		906,239,891
III	損益外除売却差額相当額		679,725
IV	引当外退職給付増加見積額		28,083,607
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	205,763,123	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	205,763,123
VI	行政サービス実施コスト		140,156,759,499

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～15年
リース資産	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

教理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

8. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条第1項の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

11. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成15年政令第293号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

12. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付の事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

13. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれていますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 3,124,441,594 円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 357,299,540 円及び前中期目標期間繰越積立金 8,879,677,252 円を加えると、積立金は 12,361,418,386 円となります。

(2) この積立金は 12,361,418,386 円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 12,361,418,386 円です。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	724,782,638,657 円
定期預金	−87,500,000,000 円
資金期末残高	637,282,638,657 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、28,083,607 円については国からの出向職員に係るものがあります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	724,782,638,657	724,782,638,657	0
(2) 有価証券	221,900,000,000	221,900,000,000	0
(3) 割賦債権	1,153,497,576,408	1,220,819,291,190	21,076,764,782
(4) 長期未収金	46,244,950,000		
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(975,600,000,000)	(1,006,324,220,000)	(30,724,220,000)
(6) 長期借入金	(1,416,211,010,408)	(1,419,797,769,521)	(3,586,759,113)
(7) 他勘定長期借入金	(96,873,470,000)	(97,332,803,914)	(459,333,914)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している 1 年以内に回収予定の長期未収金 (1,509,236,000 円) を含めて計上しております。

(*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、長期借入金及び他勘定長期借入金には、それぞれ、1 年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、1 年以内返済予定長期借入金及び 1 年以内返済予定他勘定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。なお、長期未収金は主として割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示してしております。

(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号。以下「機構法」という。)等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を助成勘定からの無利子借入金として受け入れたものです。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	221,900,000,000	221,900,000,000	0
合 計	221,900,000,000	221,900,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内
譲渡性預金	221,900,000,000
合 計	221,900,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,778,882,567 円
勤務費用	1,063,658,675 円
利息費用	37,224,928 円
数理計算上の差異の当期発生額	237,696,088 円
退職給付の支払額	-1,578,511,773 円
過去勤務費用の当期発生額	-272,387,243 円
制度加入者からの拠出額	48,857,040 円
期末における退職給付債務	<u>28,315,420,282 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,116,698,048 円
期待運用収益	302,917,451 円
数理計算上の差異の当期発生額	-326,467,034 円
事業主からの拠出額	395,491,250 円
退職給付の支払額	-1,075,106,773 円
制度加入者からの拠出額	48,857,040 円
期末における年金資産	<u>11,462,389,982 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,809,270,145 円
年金資産	−11,462,389,982 円
積立型制度の未積立退職給付債務	8,346,880,163 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,506,150,137 円
小計	16,853,030,300 円
未認識数理計算上の差異	−3,946,877,282 円
未認識過去勤務費用	1,863,446,818 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,769,599,836 円
退職給付引当金	14,769,599,836 円
前払年金費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,769,599,836 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,063,658,675 円
利息費用	37,224,928 円
期待運用収益	−302,917,451 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	511,483,687 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	−339,345,007 円
合計	970,104,832 円

(注) なお、重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
債券	34%
その他	20%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

確定給付企業年金基金 0.1%

一時金 0.2%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金基金 2.50%

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、機構法第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,628,011,398,770	204,432,072,494	5,832,443,471,264	—
宿舎	507,257,160	0	507,257,160	470,000,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舎の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	266,930,225,448	267,837,505,339 (うち、損益外減価償却 相当額 906,239,891)	—62,943,128 (うち、損益外除売却差額 相当額 —679,725)
宿舎	0	0	0

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

建設勘定では、平成 29 年度末に閉所した東京支社長野事務所及び富山工事事務所の事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、移転を完了し原状回復義務に係る除去を行っております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	35,532,000 円
資産除去債務の履行による減少額	－35,532,000 円
期末残高	0 円

[不要財産の国庫納付関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	201,453,443 円
		(2)減価償却	－
		(3)帳簿価額	201,453,443 円
④	不要財産となった理由	国からの出資金等を財源として当機構が建設し、国土交通大臣の指定する期間、鉄道事業者に貸し付けていた鉄道施設の一部については、貸付期間が満了したことから鉄道事業者に譲渡したところであり、その譲渡による収入について、使途の見込みがないため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	－	
⑦	控除費用	－	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	201,453,443 円
		納付年月日	平成 30 年 12 月 27 日
		(2)地方公共団体への 払戻額	－
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への 払戻額	－
		納付年月日	－
⑨	減資額	201,453,443 円	
⑩	備考	－	

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,047,035,796,421 円でありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(建設勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	245,809,082,141	435,775,335	839,729,151	245,405,128,325	73,399,329,027	9,209,202,554	300,096,557	0	171,705,702,741
	構築物	4,930,735,757,702	22,184,386,620	12,252,053,774	4,940,668,090,548	1,347,326,870,093	143,720,907,732	8,215,342	0	3,593,333,005,113
	機械装置	331,476,943,457	1,034,400,245	418,691,683	332,092,652,019	155,452,920,992	20,612,701,512	0	0	176,639,731,027
	工具器具備品	668,533,053	22,862,684	23,898,420	667,497,317	522,649,843	71,811,795	0	0	144,847,474
	リース資産	94,086,405	183,317,337	0	277,403,742	69,128,101	61,454,894	0	0	208,275,641
	計	5,508,784,402,758	23,860,742,221	13,534,373,028	5,519,110,771,951	1,576,770,898,056	173,676,078,487	308,311,899	0	3,942,031,561,996
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	203,044,851	0	37,128	203,007,723	113,609,704	6,955,409	0	0	89,398,019
	構築物	35,429,993,714	0	1,625,771	35,428,367,943	12,389,858,633	785,498,125	0	0	23,038,509,310
	機械装置	129,717,912	0	11,040,006	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0
	計	35,762,756,477	0	12,702,905	35,750,053,572	12,622,146,243	792,453,534	0	0	23,127,907,329
有形固定資産 (非償却資産)	土地	699,913,499,694	73,595,312,347	13,757,032,578	759,751,779,463	0	0	30,742,857	0	759,721,036,606
	建設仮勘定	949,626,649,768	376,887,236,693	95,127,005,278	1,231,386,881,183	0	0	0	0	1,231,386,881,183 (注)
	計	1,649,540,149,462	450,482,549,040	108,884,037,856	1,991,138,660,646	0	0	30,742,857	0	1,991,107,917,789
有形固定資産 合計	建物	246,012,126,992	435,775,335	839,766,279	245,608,136,048	73,512,938,731	9,216,157,963	300,096,557	0	171,795,100,760
	構築物	4,966,165,751,416	22,184,386,620	12,253,679,545	4,976,096,458,491	1,359,716,728,726	144,506,405,857	8,215,342	0	3,616,371,514,423
	機械装置	331,606,661,369	1,034,400,245	429,731,689	332,211,329,925	155,571,598,998	20,612,701,512	0	0	176,639,731,027
	工具器具備品	668,533,053	22,862,684	23,898,420	667,497,317	522,649,843	71,811,795	0	0	144,847,474
	土地	699,913,499,694	73,595,312,347	13,757,032,578	759,751,779,463	0	0	30,742,857	0	759,721,036,606
	リース資産	94,086,405	183,317,337	0	277,403,742	69,128,101	61,454,894	0	0	208,275,641
	建設仮勘定	949,626,649,768	376,887,236,693	95,127,005,278	1,231,386,881,183	0	0	0	0	1,231,386,881,183 (注)
	計	7,194,087,308,697	474,343,291,261	122,431,113,789	7,545,999,486,169	1,589,393,044,299	174,468,532,021	339,054,756	0	5,956,267,387,114
無形固定資産 (償却費損益内)	施設利用権	171,917,898,374	0	208,257,335	171,709,641,039	93,715,997,704	7,332,604,698	0	0	77,993,643,335
	その他	113,839,882	36,039,722	0	149,879,604	99,664,120	22,580,442	0	0	50,215,484
	ソフトウェア	113,839,882	36,039,722	0	149,879,604	99,664,120	22,580,442	0	0	50,215,484
	計	172,031,738,256	36,039,722	208,257,335	171,859,520,643	93,815,661,824	7,355,185,140	0	0	78,043,858,819
無形固定資産 (償却費損益外)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,768,695,260	113,744,686	0	0	192,420,021
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,768,695,260	113,744,686	0	0	192,420,021
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	56,573,178,220	0	22,822,003	56,550,356,217	0	0	0	0	56,550,356,217
	その他	26,426,349	0	0	26,426,349	0	0	56,165	0	26,370,184
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	電話加入権	2,822,365	0	0	2,822,365	0	0	56,165	0	2,766,200
	計	56,599,604,569	0	22,822,003	56,576,782,566	0	0	56,165	0	56,576,726,401
無形固定資産 合計	借地権	56,573,178,220	0	22,822,003	56,550,356,217	0	0	0	0	56,550,356,217
	施設利用権	173,879,013,655	0	208,257,335	173,670,756,320	95,484,692,964	7,446,349,384	0	0	78,186,063,356
	その他	140,266,231	36,039,722	0	176,305,953	99,664,120	22,580,442	56,165	0	76,585,668
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	ソフトウェア	113,839,882	36,039,722	0	149,879,604	99,664,120	22,580,442	0	0	50,215,484
	電話加入権	2,822,365	0	0	2,822,365	0	0	56,165	0	2,766,200
計	230,592,458,106	36,039,722	231,079,338	230,397,418,490	95,584,357,084	7,468,929,826	56,165	0	134,813,005,241	
投資その他の資産	長期未収金	46,244,950,000	0	1,509,236,000	44,735,714,000	0	0	0	0	44,735,714,000
	未収貸付料予定額	663,204,262	0	22,510,303	640,693,959	0	0	0	0	640,693,959
	退職給付引当金見返	6,576,014,972	0	395,282,081	6,180,732,891	0	0	0	0	6,180,732,891
	その他	555,211,085	26,659,240	80,341,262	501,529,063	0	0	0	0	501,529,063
	計	54,039,380,319	26,659,240	2,007,369,646	52,058,669,913	0	0	0	0	52,058,669,913

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 新幹線建設工事 324,397,123,373

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未 成 工 事 支 出 金	22,209,017,769	10,558,891,710	0	16,095,220,103	0	16,672,689,376	
貯 蔵 品	957,242,675	3,149,128,635	0	1,415,589,925	0	2,690,781,385	
計	23,166,260,444	13,708,020,345	0	17,510,810,028	0	19,363,470,761	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	221,900,000,000	221,900,000,000	221,900,000,000	0	
	計	221,900,000,000	221,900,000,000	221,900,000,000	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	1,123,958,000,000	12,000,000,000	54,618,000,000	1,081,340,000,000	0.54	令和元年5月 ～令和26年11月	
小 計	1,123,958,000,000	12,000,000,000	54,618,000,000	1,081,340,000,000	0.54	令和元年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	185,349,460,408	0	30,726,450,000	154,623,010,408	0.00	令和元年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	125,246,290,408	0	28,372,820,408	96,873,470,000	0.00	令和元年7月 ～令和10年3月	
民間借入金							
株式会社みずほ銀行	14,885,000,000	0	7,433,000,000	7,452,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社三井住友銀行	10,205,000,000	0	5,087,000,000	5,118,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社三菱UFJ銀行	8,590,000,000	0	4,276,000,000	4,314,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
農林中央金庫	4,660,000,000	1,800,000,000	2,312,000,000	4,148,000,000	0.25	令和2年3月 ～令和4年12月	
株式会社りそな銀行	4,050,000,000	0	2,022,000,000	2,028,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
信金中央金庫	3,005,000,000	0	1,487,000,000	1,518,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社新生銀行	2,887,000,000	0	1,427,000,000	1,460,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
三井住友信託銀行株式会社	1,583,000,000	0	791,000,000	792,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社あおぞら銀行	1,434,000,000	0	694,000,000	740,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,487,000,000	0	737,000,000	750,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
みずほ信託銀行株式会社	1,437,000,000	0	715,000,000	722,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社横浜銀行	1,350,000,000	0	660,000,000	690,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社常陽銀行	744,000,000	0	364,000,000	380,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社北洋銀行	710,000,000	0	348,000,000	362,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社武蔵野銀行	714,000,000	0	354,000,000	360,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社静岡銀行	690,000,000	0	340,000,000	350,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社北陸銀行	667,000,000	0	329,000,000	338,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社西日本シティ銀行	345,000,000	0	171,000,000	174,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社八十二銀行	300,000,000	0	148,000,000	152,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社群馬銀行	114,000,000	0	114,000,000	0	0.43	—	
株式会社千葉銀行	114,000,000	0	114,000,000	0	0.43	—	
株式会社岩手銀行	59,000,000	0	59,000,000	0	0.43	—	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	0	55,300,000,000	0	55,300,000,000	0.04	令和5年3月	(注3)
シンジケートローン	51,100,000,000	0	0	51,100,000,000	0.08	令和4年2月	(注4)
シンジケートローン	54,300,000,000	0	18,100,000,000	36,200,000,000	0.03	令和3年3月	(注5)
シンジケートローン	11,600,000,000	0	5,800,000,000	5,800,000,000	0.10	令和2年3月	(注6)
シンジケートローン	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	0.10	—	(注7)
小 計	186,030,000,000	57,100,000,000	62,882,000,000	180,248,000,000	0.10	令和2年3月 ～令和5年3月	
合 計	1,620,583,750,816	69,100,000,000	176,599,270,408	1,513,084,480,408	0.40	令和元年5月 ～令和26年11月	

(注1)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2)上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3)シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他15社であります。

(注5)シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注6)シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他13社であります。

(注7)シンジケートローンによる借入先は株式会社青森銀行他16社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第19回	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	2.01	—	
第21回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.86	—	
第25回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.67	—	
第28回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.55	令和元年9月	
第30回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.49	令和元年12月	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	令和2年6月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	令和2年9月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	令和2年12月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	令和3年3月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第56回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.33	—	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第61回	15,500,000,000	0	15,500,000,000	0	0.25	—	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第64回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.19	—	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第67回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.20	令和元年9月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第70回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.13	—	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第73回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.15	令和2年3月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第76回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.12	令和元年6月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第79回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.14	令和元年9月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和2年6月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和2年9月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第97回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.00	—	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第104回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和元年9月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	0	8,900,000,000	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	0	17,200,000,000	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
計	972,000,000,000	140,100,000,000	136,500,000,000	975,600,000,000	0.00~2.01	令和元年6月 ~令和29年8月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	685,443,643	663,805,779	685,443,643	0	663,805,779	
計	685,443,643	663,805,779	685,443,643	0	663,805,779	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,778,882,567	1,546,543,361	2,010,005,646	28,315,420,282	
退職一時金に係る債務	8,651,054,273	789,994,737	934,898,873	8,506,150,137	
確定給付企業年金基金に係る債務	20,127,828,294	756,548,624	1,075,106,773	19,809,270,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,963,793,265	-170,827,212	-290,464,411	2,083,430,464	
年金資産	12,116,698,048	747,265,741	1,401,573,807	11,462,389,982	
退職給付引当金	14,698,391,254	970,104,832	898,896,250	14,769,599,836	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	35,532,000	0	35,532,000	0	
計	35,532,000	0	35,532,000	0	

(注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
譲渡調整引当金	147,663,572,852	16,542,342,648	18,980,995,126	145,224,920,374	
計	147,663,572,852	16,542,342,648	18,980,995,126	145,224,920,374	

(注)当該引当金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	51,709,317,806	0	201,453,443	51,507,864,363	(注1)
	計	51,709,317,806	0	201,453,443	51,507,864,363	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	549,358,191,604	73,595,312,347	0	622,953,503,951	(注2)
	損益外除売却差額相当額	-719,062,014	-12,702,905	0	-731,764,919	(注3)
	計	548,639,129,590	73,582,609,442	0	622,221,739,032	
	損益外減価償却累計額	-13,496,624,792	-906,239,891	-12,023,180	-14,390,841,503	(注4)
	損益外減損損失累計額	-30,747,388	0	0	-30,747,388	
	差引計	535,111,757,410	72,676,369,551	-12,023,180	607,800,150,141	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による小金線鉄道施設の譲渡による国庫納付額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)及び北陸新幹線(長野・金沢間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたことによるものを計上しております。

(注3) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条の規定による津軽海峡線鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注4) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条の規定による津軽海峡線鉄道施設に係るものを計上しており、当期減少額は、当該鉄道施設の除却によるものを計上しております。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	3,124,441,594	9,236,976,792	12,361,418,386	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	8,879,677,252	12,361,418,386	8,879,677,252	12,361,418,386	(注2)
計	12,004,118,846	21,598,395,178	21,241,095,638	12,361,418,386	

(注1) 当期増加額は、平成29年度利益処分による増加額及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額を計上しています。

(注2) 当期増加額は、通則法第44条第1項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替額を計上しています。

15. 目的積立金等の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	73,512,729,603	73,512,729,603	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,489,934,655	1,489,934,655	0	0	0	0	0	
新線調査費等補助金	38,161,147	0	0	0	0	0	38,161,147	
譲渡線建設費等利子補給金	69,251,309	0	0	0	0	0	69,251,309	
鉄道防災事業費補助	1,824,519,744	1,824,519,744	0	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	47,672,580,085	47,672,580,085	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,867,240,345	13,867,240,345	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	11,792,352,770	11,792,352,770	0	0	0	0	0	
計	150,266,769,658	150,159,357,202	0	0	0	0	107,412,456	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 104,126	(0) 6	(-) 10,751	(0) 3
職 員	(60,383) 11,240,228	(20) 1,571	(-) 492,654	(0) 116
合 計	(60,383) 11,344,354	(20) 1,577	(-) 503,405	(0) 119

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち3名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	532,880,472,408	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	204,436,521,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	112,701,311,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	95,938,282,000	小田原線
横浜高速鉄道株式会社	51,915,562,000	みなとみらい21線
その他	155,625,428,000	北総線ほか19線
計	1,153,497,576,408	

19-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	12,918,910,613	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	3,856,671,367	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事
九州旅客鉄道株式会社	486,918,219	長崎駅付近土壌汚染対策工事
南阿蘇鉄道株式会社	1,024,042	災害復旧工事第一白川橋りょう設計等に係る照査業務
計	17,263,524,241	

20. セグメント情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	勘定計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	224,512,436,834	74,341,353,096	67,299,642,286	366,153,432,216	0	366,153,432,216	0	366,153,432,216
鉄道施設譲渡原価	0	74,307,224,408	645,864,000	74,953,088,408	0	74,953,088,408	0	74,953,088,408
減価償却費	159,073,756,638	0	21,961,829,287	181,035,585,925	0	181,035,585,925	0	181,035,585,925
受託業務費	19,080,671	34,128,688	13,363,054,744	13,416,264,103	0	13,416,264,103	0	13,416,264,103
新幹線資産見返負債繰入	50,524,995,398	0	0	50,524,995,398	0	50,524,995,398	0	50,524,995,398
その他	14,894,604,127	0	31,328,894,255	46,223,498,382	0	46,223,498,382	0	46,223,498,382
一般管理費	747,681,554	177,377,220	516,730,193	1,441,788,967	0	1,441,788,967	0	1,441,788,967
財務費用	18,438,389	7,481,413,428	1,996,895,875	9,496,747,692	0	9,496,747,692	0	9,496,747,692
雑損	44,277,309	324,517,098	53,903,657	422,698,064	0	422,698,064	0	422,698,064
計	225,322,834,086	82,324,660,842	69,867,172,011	377,514,666,939	0	377,514,666,939	0	377,514,666,939
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	81,872,204,739	673,295,958	82,545,500,697	0	82,545,500,697	0	82,545,500,697
鉄道施設賃貸収入	84,220,852,368	0	30,775,070,432	114,995,922,800	0	114,995,922,800	0	114,995,922,800
貨物調整事業資金収入	0	0	13,251,594,716	13,251,594,716	0	13,251,594,716	0	13,251,594,716
受託業務収入	19,080,671	34,128,688	13,363,054,744	13,416,264,103	0	13,416,264,103	0	13,416,264,103
鉄道整備事業費補助金収入	0	0	38,161,147	38,161,147	0	38,161,147	0	38,161,147
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	69,251,309	0	69,251,309	0	69,251,309	0	69,251,309
資産見返補助金等戻入	137,305,350,546	0	688,445,563	137,993,796,109	0	137,993,796,109	0	137,993,796,109
建設仮勘定見返補助金等戻入	44,338,685	315,269,266	0	359,607,951	0	359,607,951	0	359,607,951
財務収益	18,438,063	3,080,181	0	21,518,244	0	21,518,244	0	21,518,244
雑益	27,011,530	470,424,270	289,277,882	786,713,682	0	786,713,682	0	786,713,682
その他	3,696,500,695	0	10,729,134,579	14,425,635,274	0	14,425,635,274	0	14,425,635,274
計	225,331,572,558	82,764,358,453	69,808,035,021	377,903,966,032	0	377,903,966,032	0	377,903,966,032
事業損益	8,738,472	439,697,611	-59,136,990	389,299,093	0	389,299,093	0	389,299,093
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0	4	4	0	4	0	4
固定資産売却損	8,738,472	0	0	8,738,472	0	8,738,472	0	8,738,472
計	8,738,472	0	4	8,738,476	0	8,738,476	0	8,738,476
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	7,672	7,672	0	7,672	0	7,672
計	0	0	7,672	7,672	0	7,672	0	7,672
当期純損益	0	439,697,611	-59,129,322	380,568,289	0	380,568,289	0	380,568,289
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	0	439,697,611	-59,129,322	380,568,289	0	380,568,289	0	380,568,289
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	225,331,572,558	82,324,660,842	69,867,172,015	377,523,405,415	0	377,523,405,415	0	377,523,405,415
(控除)自己収入	-87,981,883,327	-82,379,837,878	-68,145,691,057	-238,507,412,262	0	-238,507,412,262	0	-238,507,412,262
業務費用合計	137,349,689,231	-55,177,036	1,721,480,958	139,015,993,153	0	139,015,993,153	0	139,015,993,153
損益外減価償却相当額	0	0	906,239,891	906,239,891	0	906,239,891	0	906,239,891
損益外除却差額相当額	0	0	679,725	679,725	0	679,725	0	679,725
引当外退職給付増加見積額	9,330,625	219,900	18,533,082	28,083,607	0	28,083,607	0	28,083,607
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による借取の機会費用	50,878,743	154,884,380	0	205,763,123	0	205,763,123	0	205,763,123
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	137,409,898,599	99,927,244	2,646,933,656	140,156,759,499	0	140,156,759,499	0	140,156,759,499
IV 総資産								
現金及び預金	630,384,780,599	75,083,824,269	19,314,033,789	724,782,638,657	0	724,782,638,657	0	724,782,638,657
有価証券	189,000,000,000	32,900,000,000	0	221,900,000,000	0	221,900,000,000	0	221,900,000,000
割賦債権	0	1,150,784,174,408	2,713,402,000	1,153,497,576,408	0	1,153,497,576,408	0	1,153,497,576,408
未成工事支出金	4,331,685,595	0	12,341,003,781	16,672,689,376	0	16,672,689,376	0	16,672,689,376
建物	164,567,976,462	0	7,227,124,298	171,795,100,760	0	171,795,100,760	0	171,795,100,760
構築物	3,096,815,406,108	0	519,556,108,315	3,616,371,514,423	0	3,616,371,514,423	0	3,616,371,514,423
機械装置	169,587,162,769	0	7,052,568,258	176,639,731,027	0	176,639,731,027	0	176,639,731,027
土地	634,311,478,536	0	125,409,558,070	759,721,036,606	0	759,721,036,606	0	759,721,036,606
建設仮勘定	875,369,453,229	237,828,883,694	118,188,544,260	1,231,386,881,183	0	1,231,386,881,183	0	1,231,386,881,183
その他	101,176,941,922	52,208,564,714	68,299,290,991	221,684,797,627	0	221,684,797,627	0	221,684,797,627
計	5,865,544,885,220	1,548,805,447,085	880,101,633,762	8,294,451,966,067	0	8,294,451,966,067	0	8,294,451,966,067

(注)事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりです。

- 事業の種類別の区分方法
独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)第9条第2項の規定に基づき区分したセグメント情報を開示しております。
- 各事業の主要な内容
整備新幹線事業 北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線
民鉄線等事業 神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新幹線他
その他事業 京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	93,398,603,682	資産見返補助金等戻入
	地方	43,906,746,864	資産見返補助金等戻入
	国	41,113,004	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	3,225,681	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	19,080,671	受託業務収入
	計	137,368,769,902	
民鉄線等事業	国	69,251,309	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	157,634,633	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	157,634,633	建設仮勘定見返補助金等戻入
	計	384,520,575	
その他事業	国	38,161,147	鉄道整備事業費補助金収入
	国	688,445,563	資産見返補助金等戻入
	地方	9,509,439	受託業務収入
	計	736,116,149	
合計		138,489,406,626	

なお、前事業年度のセグメント情報を、変更後の区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	勘定計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	224,489,311,743	74,057,450,000	54,901,388,986	353,448,150,729	0	353,448,150,729	0	353,448,150,729
鉄道施設譲渡原価	0	74,057,450,000	638,205,000	74,695,655,000	0	74,695,655,000	0	74,695,655,000
減価償却費	158,495,384,539	0	22,086,369,356	180,581,753,895	0	180,581,753,895	0	180,581,753,895
受託業務費	21,092,681	0	18,508,714	39,601,395	0	39,601,395	0	39,601,395
新幹線資産見返負債繰入	50,335,861,937	0	0	50,335,861,937	0	50,335,861,937	0	50,335,861,937
その他	15,636,972,586	0	32,158,305,916	47,795,278,502	0	47,795,278,502	0	47,795,278,502
一般管理費	785,263,068	174,272,862	378,181,859	1,337,717,789	0	1,337,717,789	0	1,337,717,789
財務費用	18,605,764	8,303,470,876	2,433,275,752	10,755,352,392	0	10,755,352,392	0	10,755,352,392
雑損	737,879,549	0	114,986,792	852,866,341	0	852,866,341	0	852,866,341
計	226,031,060,124	82,535,193,738	57,827,833,389	366,394,087,251	0	366,394,087,251	0	366,394,087,251
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	82,279,865,399	675,631,551	82,955,496,950	0	82,955,496,950	0	82,955,496,950
鉄道施設賃貸収入	85,191,231,930	0	31,874,110,391	117,065,342,321	0	117,065,342,321	0	117,065,342,321
貨物調整事業資金収入	0	0	13,412,555,696	13,412,555,696	0	13,412,555,696	0	13,412,555,696
受託業務収入	21,092,681	0	18,508,714	39,601,395	0	39,601,395	0	39,601,395
鉄道整備事業費補助金収入	0	0	37,464,423	37,464,423	0	37,464,423	0	37,464,423
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	89,330,527	0	89,330,527	0	89,330,527	0	89,330,527
資産見返補助金等戻入	137,147,320,981	0	718,047,484	137,865,368,465	0	137,865,368,465	0	137,865,368,465
建設仮勘定見返補助金等戻入	139,665,772	0	0	139,665,772	0	139,665,772	0	139,665,772
財務収益	14,655,289	1,341,490	0	15,996,779	0	15,996,779	0	15,996,779
雑益	81,636,068	635,642,697	278,045,981	995,324,746	0	995,324,746	0	995,324,746
その他	3,508,854,887	0	10,708,375,264	14,217,230,151	0	14,217,230,151	0	14,217,230,151
計	226,104,457,608	83,006,180,113	57,722,739,504	366,833,377,225	0	366,833,377,225	0	366,833,377,225
事業損益	73,397,484	470,986,375	-105,093,885	439,289,974	0	439,289,974	0	439,289,974
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	73,636,306	0	0	73,636,306	0	73,636,306	0	73,636,306
固定資産除却損	0	0	8,592,950	8,592,950	0	8,592,950	0	8,592,950
計	73,636,306	0	8,592,950	82,229,256	0	82,229,256	0	82,229,256
臨時利益								
固定資産売却益	238,822	0	0	238,822	0	238,822	0	238,822
固定資産除却益	0	0	0	0	0	0	0	0
計	238,822	0	0	238,822	0	238,822	0	238,822
当期純損益	0	470,986,375	-113,686,835	357,299,540	0	357,299,540	0	357,299,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	0	470,986,375	-113,686,835	357,299,540	0	357,299,540	0	357,299,540
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	226,104,696,430	82,535,193,738	57,836,426,339	366,476,316,507	0	366,476,316,507	0	366,476,316,507
(控除)自己収入	-88,817,709,677	-82,916,849,586	-56,030,865,907	-227,765,425,170	0	-227,765,425,170	0	-227,765,425,170
業務費用合計	137,286,986,753	-381,655,848	1,805,560,432	138,710,891,337	0	138,710,891,337	0	138,710,891,337
損益外減価償却相当額	0	0	906,314,514	906,314,514	0	906,314,514	0	906,314,514
損益外減損損失相当額	0	0	30,742,857	30,742,857	0	30,742,857	0	30,742,857
損益外除売却差額相当額	0	0	1,202,848	1,202,848	0	1,202,848	0	1,202,848
引当外退職給付増加見積額	9,464,400	1,368,700	16,421,216	27,254,316	0	27,254,316	0	27,254,316
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	31,445,886	125,833,050	0	157,278,936	0	157,278,936	0	157,278,936
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	257,138,592	257,138,592	0	257,138,592	0	257,138,592
行政サービス実施コスト	137,327,897,039	-254,454,098	3,017,380,459	140,090,823,400	0	140,090,823,400	0	140,090,823,400
IV 総資産								
現金及び預金	803,767,756,350	100,301,874,544	20,859,641,211	924,929,272,105	0	924,929,272,105	0	924,929,272,105
有価証券	163,100,000,000	27,200,000,000	0	190,300,000,000	0	190,300,000,000	0	190,300,000,000
割賦債権	0	1,222,412,442,816	3,359,266,000	1,225,771,708,816	0	1,225,771,708,816	0	1,225,771,708,816
未成工事支出金	3,887,988,582	553,061,258	17,767,967,929	22,209,017,769	0	22,209,017,769	0	22,209,017,769
建物	172,766,856,544	0	7,977,043,674	180,743,900,218	0	180,743,900,218	0	180,743,900,218
構築物	3,200,951,877,149	0	543,705,696,272	3,744,657,573,421	0	3,744,657,573,421	0	3,744,657,573,421
機械装置	188,827,447,183	0	7,463,100,690	196,290,547,873	0	196,290,547,873	0	196,290,547,873
土地	560,728,483,784	0	139,154,273,053	699,882,756,837	0	699,882,756,837	0	699,882,756,837
建設仮勘定	645,142,240,920	189,641,502,123	114,842,906,725	949,626,649,768	0	949,626,649,768	0	949,626,649,768
その他	107,175,090,310	59,487,839,351	70,187,279,240	236,850,208,901	0	236,850,208,901	0	236,850,208,901
計	5,846,347,740,822	1,599,596,720,092	925,317,174,794	8,371,261,635,708	0	8,371,261,635,708	0	8,371,261,635,708

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	93,829,511,638	資産見返補助金等戻入
	地方	43,317,809,343	資産見返補助金等戻入
	国	129,081,563	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	10,584,209	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	21,092,681	受託業務収入
	計	137,308,079,434	
民鉄線等事業	国	89,330,527	鉄道整備事業費利子補給金収入
その他事業	国	37,464,423	鉄道整備事業費補助金収入
	国	718,047,484	資産見返補助金等戻入
	計	755,511,907	
合計		138,152,921,868	